

2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し（2013年12月）

＜中国地域経済は、消費税率引き上げが下押し要因となるものの景気回復が持続する＞

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2013年度）

～大胆な金融緩和や機動的な財政政策などを受けて3年ぶりのプラス成長～

大胆な金融緩和による円高是正や株高は、企業収益の改善を背景とした賞与の増加や株高を通じて春先の民間最終消費を押し上げた。機動的な財政政策は長らく低迷していた公的固定資本形成を増加に転じさせた。また、消費税率の引き上げを控え、民間住宅投資に大きな駆け込み需要が発生した。

今後、民間最終消費に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。民間設備投資は企業収益の改善や堅調な国内需要を背景に次第に持ち直しの動きを鮮明にする。輸出は米国向け自動車を中心に緩やかに増加する。

このように家計部門、企業部門ともに好調に推移するため、中国地域の実質経済成長率は、前年比1.7%と3年ぶりのプラス成長となる。 （全国：前年比2.5%）

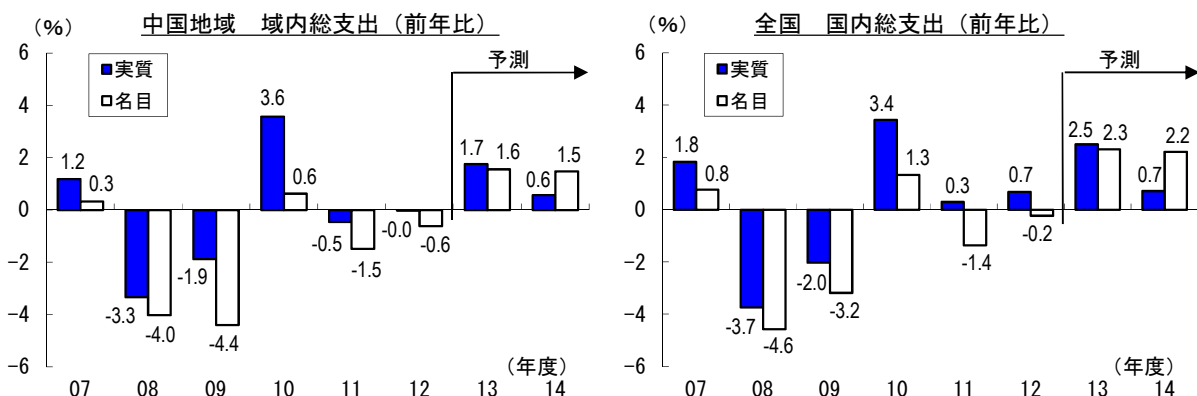
（2014年度）

～家計部門が下押しされるものの企業部門が堅調に推移し、ほぼ全国並みの成長に～

民間住宅投資は前年度に大きな駆け込み需要が発生したため反動で減少する。民間最終消費は2014年4-6月期に駆け込み需要の反動がでる上、物価上昇に伴う実質購買力の低下も下押し要因となる。一方、輸出は米国の景気回復に加え、日米金利差拡大による円安を受けて増加する。そのため、民間設備投資は製造業を中心に増加基調で推移する。

このように消費税率の引き上げによって家計部門が下押しされるものの、企業部門が堅調に推移することで中国地域の景気回復は持続する。中国地域の実質経済成長率は、前年比0.6%とほぼ全国並みの成長となる。 （全国：前年比0.7%）

なお、上記のシナリオは米国経済を中心とした海外経済の持ち直しや円安の進展を前提としているため、①米国の金融政策正常化に向けた出口戦略の動向や②中国を含めた新興国経済の減速によっては下振れするリスクがあることに留意が必要である。



注：中国地域の10年度までは公表値。11、12年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2012年度 (推計)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)	2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	27.20 (-0.6)	27.63 (1.6)	28.04 (1.5)	472.6 (-0.2)	483.5 (2.3)	494.3 (2.2)
実質域内(国内)総支出	29.99 (-0.0)	30.51 (1.7)	30.68 (0.6)	517.5 (0.7)	530.4 (2.5)	534.2 (0.7)
民間最終消費	17.29 (1.4)	17.70 (2.3)	17.59 (-0.6)	308.5 (1.5)	316.2 (2.5)	314.7 (-0.5)
民間住宅投資	0.66 (6.2)	0.71 (6.7)	0.64 (-9.6)	13.6 (5.3)	14.6 (7.2)	13.4 (-8.5)
民間設備投資	4.14 (-0.1)	4.15 (0.2)	4.26 (2.7)	68.5 (0.7)	68.9 (0.6)	72.1 (4.6)
公的固定資本形成	1.19 (-2.3)	1.30 (9.3)	1.32 (1.3)	20.3 (1.3)	23.5 (15.6)	22.9 (-2.6)
移出入(純)	0.61 (-29.8)	0.72 (17.8)	0.96 (33.7)	—	—	—
輸出	—	—	—	81.3 (-1.2)	84.6 (4.1)	89.9 (6.2)
輸入	—	—	—	73.0 (3.8)	76.0 (4.1)	78.5 (3.4)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.4	2.4	0.2
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.7	0.1	0.5
域内(国内)総支出 デフレーター	90.7 (-0.6)	90.5 (-0.2)	91.4 (0.9)	91.3 (-0.9)	91.2 (-0.2)	92.5 (1.5)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	100.5 (-1.0)	102.5 (2.0)	106.2 (3.6)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	99.5 (-0.3)	100.1 (0.6)	103.0 (2.9)

注:1. 実質値、デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準）、中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
 2. 中国地域の「移出入(純)」は「移出」から「移入」を差し引いたもの（「移出(移入)」には「輸出(輸入)」を含む）。
 3. 「移出(移入)」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・米国実質成長率…… 緩やかな景気回復が続く
- ・為替レート……… 日米金利差拡大に伴い円安
- ・原油価格……… ほぼ横ばい
- ・金融政策……… 緩和的な金融政策が継続
- ・財政政策……… 消費税率引き上げによる落ち込みを緩和するため経済対策を実施

	2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.8	1.8	2.5
為替レート(¥/\$)	83	100	105
原油価格(\$/バレル)	113.9	110	112

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費

～消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などで減少～

(2013年度)

大胆な金融緩和による円高是正や株高は、企業収益の改善を背景とした賞与の増加や株高を通じて消費者マインドを改善させたため、春先の民間最終消費を押し上げた。年度末には自動車など耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。民間最終消費の伸び率は2.3%と5年連続のプラスとなる。

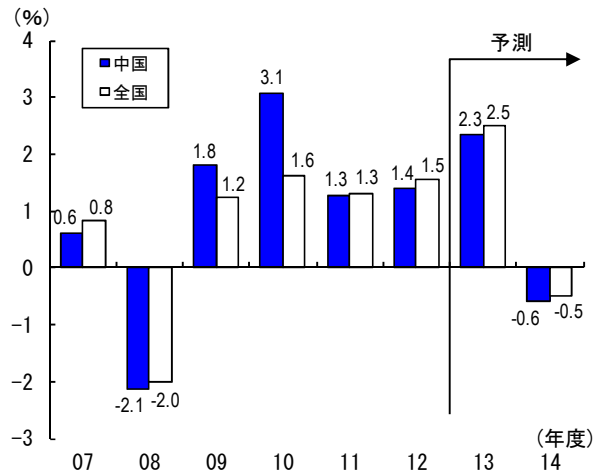
(全国 2.5%)

(2014年度)

4-6月期には駆け込み需要の反動がでるため、大幅な落ち込みとなる。物価上昇に伴う実質購買力の低下が下押し要因となるものの、緩やかな雇用・所得環境の改善が続くため、7-9月期以降は次第に持ち直しに向かう。ただし、通年でみると、4-6月期の大幅な落ち込みを補うには至らず、民間最終消費の伸び率は▲0.6%と6年ぶりにマイナスとなる。

(全国 ▲0.5%)

[実質民間最終消費 (前年比)]



注：中国地域の11,12年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資

～駆け込み需要の反動で大幅減～

(2013年度)

金利の上昇が懸念される中、2014年4月の消費税率引き上げを控え、持家を中心に大きな駆け込み需要が発生する。それに加え、広島市では、都心回帰の動きに建設費の先高観も加わり、市中心部の分譲マンションが好調に推移する。民間住宅投資の伸び率は6.7%と4年連続のプラスとなる。

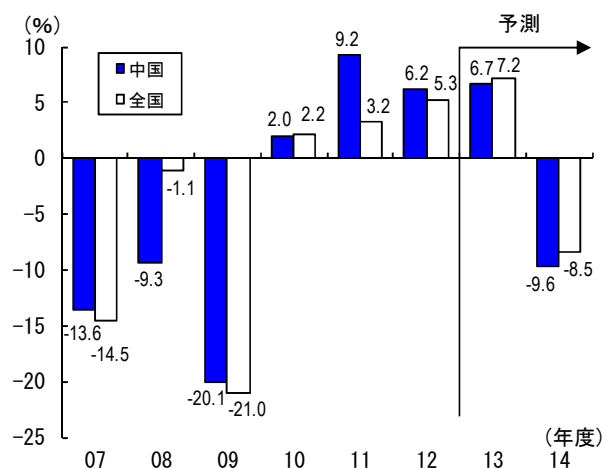
(全国 7.2%)

(2014年度)

首都圏などと比べて土地代を含めた住宅購入総額が低い域内では、全国よりも住宅ローン減税の拡充のメリットは小さい。民間住宅投資は駆け込み需要の反動で大幅減が見込まれる。年度後半には2015年10月の消費税率引き上げを見越した駆け込み需要が始めるが、かなりの部分を先食いしたため2013年度ほどの盛り上がりは期待できない。民間住宅投資の伸び率は▲9.6%と5年ぶりにマイナスとなる。

(全国▲8.5%)

[実質民間住宅投資 (前年比)]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～緩やかな増加基調～

(2013 年度)

製造業はプラントの新增設が一服した化学や航空機関連の大型投資があった非鉄金属などで反動がでるため減少する。ただし、円高是正による収益改善を背景に、これまで先送りされてきた投資案件が実行されるため、持ち直しの動きもみられるようになる。非製造業は小売の新規出店や情報通信のインフラ投資などを中心に増加する。民間設備投資の伸び率は0.2%と2年ぶりにプラスとなる。

(全国 0.6%)

(2014 年度)

輸出の増加を背景に製造業を中心に緩やかな増加基調で推移する。特に転炉設備の増設や製鋼設備のリフレッシュ工事が計画されている鉄鋼、エンジンの製造能力を増強する自動車などで増加する。非製造業は前年度の反動が懸念されるものの、高齢者需要の獲得に向けた投資が下支えとなる。民間設備投資の伸び率は2.7%と2年連続でプラスとなる。

(全国 4.6%)

○移出入（純）

～円安と海外経済の持ち直しで増加基調～

(2013 年度)

移出は国内景気の回復基調が強まるため増加基調となる。輸出は中国経済の減速が下押し要因となるものの円高是正によって米国向け自動車を中心に緩やかに増加する。一方、輸入は原油などが増加するものの割高感が高まった海外品の流入は伸び悩む。移出入（純）は7214 億円と前年から1000 億円程度の増加となる。

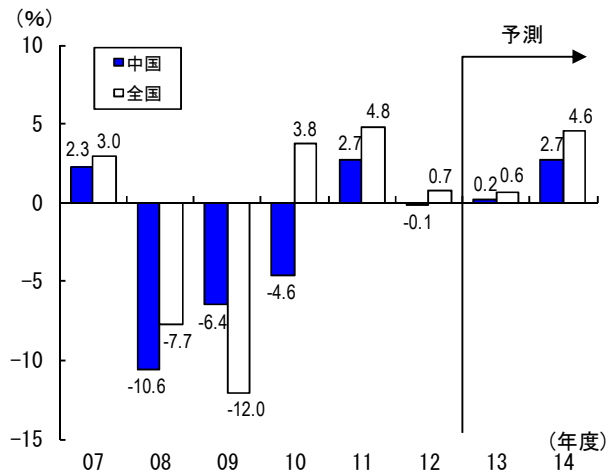
(全国の輸出 4.1%)

(2014 年度)

移出・移入は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で国内・域内需要が低迷するため伸び悩む。輸入も域内需要が低迷するため伸び悩む。一方、輸出は米国の景気回復に加え、日米金利差拡大による円安を受けて増加する。輸出と輸入の収支差拡大を主因に移出入（純）は9646 億円と前年から2000 億円以上の増加となる。

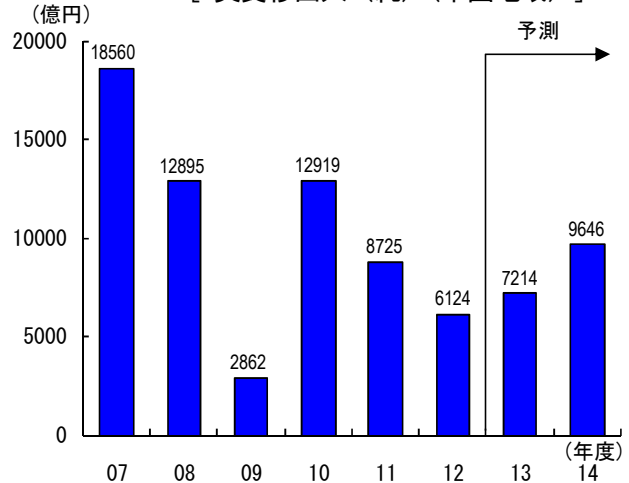
(全国の輸出 6.2%)

[実質民間設備投資（前年比）]



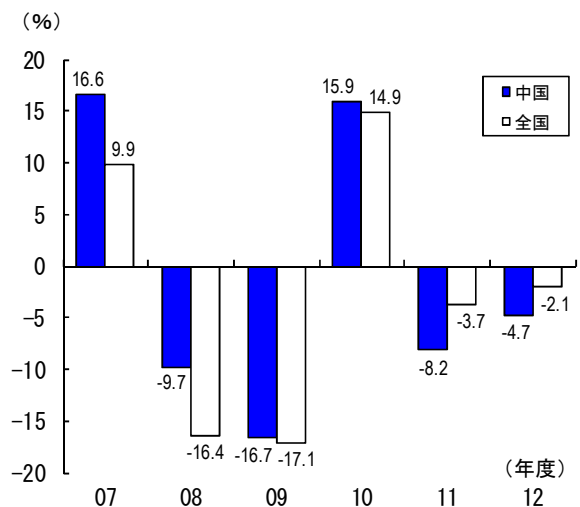
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移出入（純）（中国地域）]



資料：内閣府「県民経済計算」

<参考> [通関輸出入額（前年比）]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」